

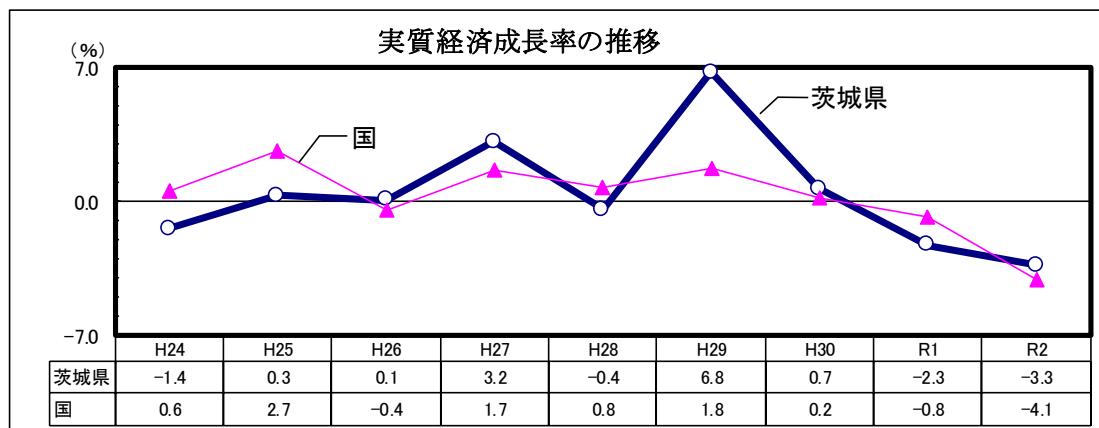
茨城県県民経済計算の令和2年度推計結果について

県内の1年間の経済活動の実態をとらえた茨城県県民経済計算の令和2年度の推計結果がまとまりましたので、その概要についてお知らせいたします。

県内総生産(名目)	13兆7,713億円	(前年度 14兆842億円)
名目経済成長率	-2.2%	(同 -1.9%)
実質経済成長率	-3.3%	(同 -2.3%)
県民所得	8兆8,823億円	(同 9兆4,603億円)
1人当たり県民所得	309万8千円	(同 328万6千円)
1人当たり県民雇用者報酬	470万6千円	(同 475万4千円)

年度別推移(過去5年間)

	県内総生産(名目)			県民所得		1人当たり県民所得		1人当たり県民雇用者報酬		[参考] 1人当たり国民所得	
	(億円)	名目経済成長率(%)	実質経済成長率(%)	(億円)	対前年度増加率(%)	(千円)	対前年度増加率(%)	(千円)	対前年度増加率(%)	(千円)	対前年度増加率(%)
平成28年度	133,896	0.2	-0.4	90,677	0.1	3,116	0.3	4,493	2.5	3,089	-0.0
平成29年度	142,630	6.5	6.8	96,793	6.7	3,335	7.0	4,530	0.8	3,157	2.2
平成30年度	143,534	0.6	0.7	96,582	-0.2	3,340	0.1	4,635	2.3	3,181	0.8
令和元年度	140,842	-1.9	-2.3	94,603	-2.0	3,286	-1.6	4,754	2.6	3,177	-0.1
令和2年度	137,713	-2.2	-3.3	88,823	-6.1	3,098	-5.7	4,706	-1.0	2,975	-6.4



※ 国の数値は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)による。

★ここがポイント

- 令和2年度の茨城県の県内総生産(名目)は、13兆7,713億円となり2年連続で減少しました。また、実質経済成長率は2年連続でマイナスとなりました。
- 県内総生産(名目)が減少した主な要因は、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、卸売・小売業の総生産が減少したことによるものです。
- 1人当たり県民所得は、309万8千円となり2年連続で減少しました。なお、6年連続で国の水準(1人当たり国民所得)を上回りました。

表1 県内総生産(生産側)

項目	実数(名目)		対前年度増加率		実数(実質)		対前年度増加率	
	令和元年度	令和2年度	(名目)	寄与度	令和元年度	令和2年度	(実質)	寄与度
	億円	億円	%		億円	億円	%	
1. 農林水産業	2,730	2,743	0.5	0.0	2,458	2,415	-1.8	-0.0
2. 鉱業	80	76	-5.2	-0.0	80	73	-7.8	-0.0
3. 製造業	46,474	46,113	-0.8	-0.3	47,796	46,466	-2.8	-0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,839	4,946	2.2	0.1	4,718	4,591	-2.7	-0.1
5. 建設業	6,842	6,943	1.5	0.1	6,519	6,573	0.8	0.0
6. 卸売・小売業	10,467	9,775	-6.6	-0.5	10,146	9,220	-9.1	-0.7
7. 運輸・郵便業	6,645	5,739	-13.6	-0.6	6,309	5,269	-16.5	-0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	2,581	1,625	-37.0	-0.7	2,359	1,491	-36.8	-0.7
9. 情報通信業	2,876	2,899	0.8	0.0	2,981	3,026	1.5	0.0
10. 金融・保険業	3,354	3,280	-2.2	-0.1	3,378	3,462	2.5	0.1
11. 不動産業	12,630	12,758	1.0	0.1	12,770	12,819	0.4	0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	15,752	15,853	0.6	0.1	15,019	15,011	-0.1	-0.0
13. 公務	5,256	5,212	-0.8	-0.0	5,123	5,132	0.2	0.0
14. 教育	4,437	4,440	0.1	0.0	4,377	4,391	0.3	0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,804	9,791	-0.1	-0.0	9,725	9,682	-0.4	-0.0
16. その他のサービス	5,417	4,861	-10.3	-0.4	5,297	4,690	-11.5	-0.4
小計	140,185	137,054	-2.2	-2.2	139,069	134,213	-3.5	-3.5
輸入品に課せられる税・関税	2,443	2,436	-0.3	-0.0	2,440	2,428	-0.5	-0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	1,786	1,778	-0.4	0.0	1,607	1,370	-14.7	0.2
県内総生産(生産側)	140,842	137,713	-2.2	-2.2	139,903	135,290	-3.3	-3.3
第1次産業	2,730	2,743	0.5	0.0	2,458	2,415	-1.8	-0.0
第2次産業	53,395	53,132	-0.5	-0.2	54,390	53,123	-2.3	-0.9
第3次産業	84,060	81,180	-3.4	-2.0	82,242	78,716	-4.3	-2.6

(注1) 県内総生産は、本県のGDP(Gross Domestic Product)に相当し、県内総生産の対前年度増加率は、本県の経済成長率を表す。
(注2) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。また、実質値は、連鎖方式で計算していることから加法整合性が成立しない。

表2 県民所得

区分	実数		対前年度増加率	
	令和元年度	令和2年度		寄与度
	億円	億円	%	
1. 雇用者報酬	63,744	62,746	-1.6	-1.1
2. 財産所得(非企業部門)	5,208	4,917	-5.6	-0.3
3. 企業所得	25,652	21,159	-17.5	-4.7
県民所得	94,603	88,823	-6.1	-6.1
総人口	人	人	%	
	2,879,044	2,867,009	-0.4	-
1人当たり県民所得	万円	万円		
	328.6	309.8	-5.7	-

(注1) 県民所得は、法人を含めた県民が経済活動に対して受け取る所得(雇用者報酬、財産所得、企業所得)の合計
(注2) 1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割ったもの。

表3 県内総生産(支出側)

区分	実数(名目)		対前年度増加率	
	令和元年度	令和2年度	(名目)	寄与度
	億円	億円	%	
1. 民間最終消費支出	66,816	63,989	-4.2	-2.0
2. 地方政府等最終消費支出	17,891	17,983	0.5	0.1
3. 県内総資本形成	34,343	31,979	-6.9	-1.7
民間住宅	4,400	3,992	-9.3	-0.3
民間企業設備	22,715	21,267	-6.4	-1.0
公的固定資本形成	6,504	7,805	20.0	0.9
在庫変動	725	-1,085	-	-1.3
4. 財貨・サービスの移出入(純)	13,758	15,121	-	1.0
5. 統計上の不突合	8,033	8,641	-	-
県内総生産(支出側)	140,842	137,713	-2.2	-2.2

詳細については

「いばらき統計情報ネットワーク」

(<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/keizai/qe2020/index.html>) をご覧ください。